

平成 28 年度

小諸市一般会計・特別会計決算及び
基金の運用状況審査意見書

小諸市監査委員

29監 第18号
平成29年8月7日

小諸市長 小泉俊博 様

小諸市監査委員 佐藤 龍彦

小諸市監査委員 清水 喜久男

平成28年度小諸市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度小諸市一般会計・特別会計歳入歳出決算、関係書類及び証憑書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
	決算総括	5
1	決算規模	5
2	決算収支の状況	5
3	財政の構造	6
4	市債の状況	7
5	財政分析	8
6	基金残高	8
	一般会計	9
1	歳入	9
2	歳出	12
	特別会計	13
1	決算の概要	13
2	小諸市等公平委員会特別会計	13
3	国民健康保険事業特別会計	13
4	後期高齢者医療特別会計	14
5	介護保険事業特別会計	14
6	奨学資金特別会計	15
7	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15
8	農業集落排水事業特別会計	15
9	小諸公園事業特別会計	15
10	野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計	16
11	高峰財産区特別会計	16
12	御牧ヶ原財産区特別会計	16
13	古牧財産区特別会計	16
14	小諸市滋野財産区特別会計	16
15	乗瀬地区市有地管理事業特別会計	16
	実質収支に関する調書	17
	財産に関する調書	18
	定額基金の運用状況	19
	むすび	20

審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成 28 年度 小諸市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 高峰財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 御牧ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 古牧財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 小諸市滋野財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 乗瀬地区市有地管理事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成 28 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 28 年度 各会計実質収支に関する調書
- 平成 28 年度 各会計財産に関する調書

3 定額基金の運用状況

- 小諸市土地開発基金
- 義務教育入学資金貸付基金
- 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金
- 小諸市大津秀子奨学基金
- あさま奨学基金

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 19 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

平成 29 年 7 月 19 日、小諸市長から審査に付された平成 28 年度小諸市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、出納室所管の諸帳簿及び証憑書類等の照合検査をするとともに、各課より決算審査資料の提出を求め関係部課長から説明を聴取して、決算計数の正確性、予算執行状況等の審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算、附属書類及び基金運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており適正であった。

決算額その他計数は、各会計とも歳入歳出関係諸帳簿と符合しており、正確であることを認めた。

各会計の審査意見は、それぞれの項及び「むすび」において述べるとおりである。また、事務処理等の軽微な審査所見については、審査の際に口頭で述べた。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。

したがって表の合計額と一致しない場合があり、構成比についても合計が 100%にならない場合がある。

第 5 定期監査の実施について

決算審査と併せて、定期監査を実施した。

決算総括

1 決算規模

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	28,098,749,324 円(前年比11.39%減)
歳出決算額	26,652,932,807 円(前年比12.62%減)
差引	1,445,816,517 円(前年比19.71%増)

決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
					歳入	歳出
一般会計	20,223,614,000	17,972,117,530	16,986,374,080	985,743,450	88.87	83.99
特別会計	10,109,208,000	10,126,631,794	9,666,558,727	460,073,067	100.17	95.62
合計	30,332,822,000	28,098,749,324	26,652,932,807	1,445,816,517	92.63	87.87

この決算額には、次表のとおり各会計相互間の繰入金・繰出金が含まれているので、この重複額を控除した純計決算額は、歳入269億5,082万2,420円、歳出255億500万5,903円である。

(単位:円)

区分		繰入	繰出
一般会計		6,000,000	1,141,926,904
特別会計	小諸市等公平委員会	146,000	
	小諸市国民健康保険事業	351,961,344	
	小諸市後期高齢者医療	114,663,360	
	小諸市介護保険事業	518,641,200	
	小諸市住宅新築資金等貸付事業	0	6,000,000
	小諸市農業集落排水事業	151,183,000	
	小諸公園事業	0	
合計		1,147,926,904	1,147,926,904

2 決算収支の状況

一般会計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、9億8,574万円余で、翌年度へ繰越すべき財源4億6,983万円余を差引いた実質収支額は、5億1,590万円余である。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、1,316万円余である。

決算収支の前年度との比較は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比
歳入決算額 A	17,972,117	21,524,394	△ 3,552,277	83.50
歳出決算額 B	16,986,374	20,616,889	△ 3,630,515	82.39
差引額(形式収支) A-B=C	985,743	907,505	78,238	108.62
翌年度へ繰越すべき財源D	469,837	404,762	65,075	116.08
実質収支額 C-D=E	515,906	502,743	13,163	102.62
単年度収支額 当年E-前年E	13,163	42,087	△ 28,924	—

3 財政の構造

一般会計の財政構造は、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	7,714,108	42.92	8,629,267	40.09	△ 915,159	89.39
依存財源	10,258,009	57.08	12,895,127	59.91	△ 2,637,118	79.55
合 計	17,972,117	100.00	21,524,394	100.00	△ 3,552,277	83.50

(注) 自主財源とは市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入であり、依存財源とは地方交付税、国・県支出金、地方債など自主財源以外のものをいう。

自主財源の決算額は77億1,410万円余で、前年度に比べ9億1,515万円余(10.61%)減少した。一方、依存財源は102億5,800万円余で、前年度に比べ26億3,711万円余(20.45%)減少した。

自主財源の決算額は減少したが、歳入総額に占める構成比は、前年度より2.83%上昇し42.92%となった。

(2) 歳出の構成

一般会計において、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較して示すと次のとおりで、前年度に比べ、義務的経費は1億8,078万円余増加し、投資的経費は33億6,662万円余減少した。

その他の行政経費は、維持補修費が1億5,245万円余増加し、補助費が3億8,080万円余、投資・出資・貸付金が2億8,683万円余減少した。

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度対比
	決算額	決算額		
義務的経費	7,219,057	7,038,274	180,783	102.57
人件費	2,346,531	2,447,595	△ 101,064	95.87
扶助費	3,314,763	3,063,497	251,266	108.20
公債費	1,557,763	1,527,182	30,581	102.00
投資的経費	2,860,680	6,227,307	△ 3,366,627	45.94
普通建設事業	2,813,431	6,227,307	△ 3,413,876	45.18
災害復旧事業	47,249	0	47,249	増
その他の行政経費	6,906,637	7,351,308	△ 444,671	93.95
物件費	2,269,163	2,220,694	48,469	102.18
維持補修費	310,091	157,639	152,452	196.71
補助費	2,145,289	2,526,096	△ 380,807	84.93
繰出金	1,596,286	1,573,538	22,748	101.45
積立金	4,105	4,799	△ 694	85.54
投資・出資・貸付金	581,703	868,542	△ 286,839	66.97
合 計	16,986,374	20,616,889	△ 3,630,515	82.39

4 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた当年度末残高は189億5,732万円余で、前年度末に比べ4,335万円余増加している。

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	17,333,769	1,575,428	1,428,419	17,480,778
特別会計	1,580,207	0	103,659	1,476,548
住宅新築資金等 貸付事業	12,947	0	3,758	9,189
農業集落排水事 業	1,567,260	0	99,901	1,467,359
合 計	18,913,976	1,575,428	1,532,078	18,957,326

市債の年度末残高の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計	17,480,778	17,333,769	15,247,223	13,959,297	14,124,411
特別会計	1,476,548	1,580,207	1,682,960	1,823,836	1,932,718
住宅新築資金等 貸付事業	9,189	12,947	18,024	24,268	32,397
農業集落排水事 業	1,467,359	1,567,260	1,664,936	1,799,568	1,900,321
合 計	18,957,326	18,913,976	16,930,183	15,783,133	16,057,129

5 財政分析

普通会計における主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

財政力指数等の推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財政力指数	0.559	0.537	0.531	0.524	0.520
経常収支比率(%)	84.9	82.6	86.8	87.0	87.6
経常一般財源等比率(%)	94.5	98.9	94.1	92.2	93.0
公債費比率(%)	9.2	10.0	10.1	9.6	9.6
基準財政収入額(千円)	4,851,213	4,469,360	4,314,158	4,267,496	4,244,529
基準財政需要額(千円)	8,194,636	8,168,777	8,019,487	8,104,398	8,047,958
標準財政規模(千円)	9,998,438	10,025,135	9,999,851	10,157,005	10,040,875

(1) 財政力指数は、財政力を判断するもので、この指数が1に近いほど財政力があることを示す。

当年度は0.559で前年度に比較して0.022上昇した。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額の当該年度を含む過去3カ年の平均値

(2) 経常収支比率は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などの経常的経費のために、市税、地方譲与税、地方交付税など毎年継続して収入する経常一般財源を充てた比率で、財政構造の弾力性を判断するもので、70%～80%が標準的とされる。

当年度は84.9%で前年度に比較して2.3%上昇した。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額×100

(3) 経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、この比率が高いほど一般財源に余裕があることを示す。

当年度は94.5%で前年度に比較して4.4%下回った。

経常一般財源等比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模×100

(4) 公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てた一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。

当年度は9.2%で前年度に比較して0.8%下回った。

公債費比率＝(当該年度元利償還金-(元利償還金充当特定財源+災害復旧費等に係る基準財政需要額A))
÷(標準財政規模-A)×100

6 基金残高

一般会計における基金の年度末残高は、次表のとおりで、前年度に比べ2億376万円余減少した。

基金残高 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減
土地開発基金	598,332	598,332	0
財政調整基金	2,612,744	2,502,044	110,700
職員退職手当基金	244,636	244,161	475
減債基金	1,425,002	1,435,908	△ 10,906
学校建設準備基金	221,677	221,515	162
地域振興基金	2,428,731	2,721,334	△ 292,603
地域福祉基金	498,024	497,855	169
その他の基金	52,252	64,018	△ 11,766
合 計	8,081,398	8,285,167	△ 203,769

一 般 会 計

一般会計の執行状況は、以下のとおりである。

1 歳 入

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 (対調定) B/A*100
1 市税	4,965,672	5,458,540	5,263,136	16,230	179,174	96.42
2 地方譲与税	218,813	218,813	218,813	0	0	100.00
3 利子割交付金	4,674	4,674	4,674	0	0	100.00
4 配当割交付金	14,370	14,370	14,370	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	8,322	8,322	8,322	0	0	100.00
6 地方消費税交付金	772,000	772,000	772,000	0	0	100.00
7 ゴルフ場利用税交付金	8,891	8,891	8,891	0	0	100.00
8 自動車取得税交付金	39,009	39,009	39,009	0	0	100.00
9 地方特例交付金	17,852	17,852	17,852	0	0	100.00
10 地方交付税	普通交付税	3,333,980	3,333,980	0	0	100.00
	特別交付税	745,287	745,287	0	0	100.00
11 交通安全対策特別交付金	5,828	5,828	5,828	0	0	100.00
12 分担金及び負担金	195,883	195,566	194,768	0	798	99.59
13 使用料及び手数料	264,814	307,448	276,087	261	31,100	89.80
14 国庫支出金	3,129,105	2,158,314	2,158,314	0	0	100.00
15 県支出金	1,370,417	1,355,240	1,355,240	0	0	100.00
16 財産収入	38,463	42,662	42,662	0	0	100.00
17 寄附金	59,650	59,601	59,601	0	0	100.00
18 繰入金	734,557	473,874	473,874	0	0	100.00
19 繰越金	647,505	647,505	647,505	0	0	100.00
20 諸収入	747,394	775,796	756,476	398	18,922	97.51
21 市債	2,901,128	1,575,428	1,575,428	0	0	100.00
歳入合計	20,223,614	18,219,000	17,972,117	16,889	229,994	98.64
前年度	22,148,679	21,765,535	21,524,394	22,216	218,925	98.89
増減額	△ 1,925,065	△ 3,546,535	△ 3,552,277	△ 5,327	11,069	

歳入決算額(収入済額)は179億7,211万円余で、調定額182億1,900万円余に対し、収入率は98.64%である。
 収入済額は、前年度に比べ、35億5,227万円余(16.50%)減少している。
 収入未済額は2億2,999万円余で、調定額に対し1.26%である。

主な款別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

第1款 市税 (決算総額に対する比率29.29%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成28年度	4,965,672,000	5,458,540,095	5,263,135,688	16,229,551	179,174,856	96.42
平成27年度	5,134,144,000	5,448,393,870	5,246,243,732	22,215,501	179,934,637	96.29
比較	△ 168,472,000	10,146,225	16,891,956	△ 5,985,950	△ 759,781	

税目別収入状況

(単位:円・%)

区分	決算額		前年度比較	収入率(対調定)	
	平成28年度	平成27年度		平成28年度	平成27年度
市民税	2,420,843,612	2,464,129,299	△ 43,285,687	97.08	97.15
個人	1,779,991,212	1,721,841,119	58,150,093	96.22	96.16
法人	640,852,400	742,288,180	△ 101,435,780	99.55	99.52
固定資産税	2,093,247,896	2,052,898,640	40,349,256	95.34	94.93
固定資産税	2,075,314,196	2,035,576,140	39,738,056	95.31	94.89
国有資産等所在 市町村交付金	17,933,700	17,322,500	611,200	100.00	100.00
軽自動車税	141,294,500	118,755,554	22,538,946	95.26	95.48
市たばこ税	294,139,749	294,207,455	△ 67,706	100.00	100.00
入湯税	47,819,700	49,558,950	△ 1,739,250	100.00	100.00
都市計画税	265,790,231	266,693,834	△ 903,603	95.20	94.85
計	5,263,135,688	5,246,243,732	16,891,956	96.42	96.29

市税徴収率の推移

(単位:%)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
現年課税分	98.90	98.93	98.69	98.52	98.41
滞納繰越分	23.65	29.84	25.60	22.42	17.09
合計	96.42	96.29	95.67	95.19	94.76

市財政の根幹をなす市税の決算額は52億6,313万円余で、前年度より1,689万円余増加した。

徴収率は、96.42%で前年度に比べ、0.13%向上した。

市税の収入未済額は、1億7,917万円余で、前年度より75万円余減少しており、収納対策による成果が見られる。

不納欠損額は、1,622万円余で、前年度に比較して598万円余減少した。欠損処分は適正と認められる。

第10款 地方交付税 (決算総額に対する比率22.70%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	収入率(対調定) C/B*100
平成28年度	4,079,267,000	4,079,267,000	4,079,267,000	0	100.00
平成27年度	4,441,353,000	4,441,353,000	4,441,353,000	0	100.00
比較	△ 362,086,000	△ 362,086,000	△ 362,086,000	0	

地方交付税の決算額は、40億7,926万円余で、前年度に比較して3億6,208万円余減少した。

第12款 分担金及び負担金 (決算総額に対する比率1.08%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成28年度	195,883,000	195,566,276	194,768,076	0	798,200	99.59
平成27年度	305,970,000	307,987,220	307,356,860	0	630,360	99.80
比較	△ 110,087,000	△ 112,420,944	△ 112,588,784	0	167,840	

分担金及び負担金の主なものは、保育所入所者負担金、老人ホーム入所者等負担金等である。当年度は、前年度に比べ1億1,258万円余減少した。新火葬場進入道路整備事業負担金の減少が主である。

第13款 使用料及び手数料 (決算総額に対する比率1.54%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成28年度	264,814,000	307,448,372	276,086,990	261,500	31,099,882	89.80
平成27年度	250,762,000	298,502,859	266,281,212	0	32,221,647	89.21
比較	14,052,000	8,945,513	9,805,778	261,500	△ 1,121,765	

使用料及び手数料の主なものは、市営住宅家賃・駐車場使用料、文化会館使用料、児童クラブ施設使用料、教育施設に係る使用料、戸籍・住民票等交付手数料、ごみ処理手数料等で、当年度は、前年度に比べ980万円余増加した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃3,102万円余である。

第14款 国庫支出金 (決算総額に対する比率12.01%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成28年度	3,129,105,000	2,158,314,374	2,158,314,374	0	100.00
平成27年度	2,947,853,000	2,738,537,727	2,738,537,727	0	100.00
比較	181,252,000	△ 580,223,353	△ 580,223,353	0	

予算額に対し収入済額が下回っているが、次年度への繰越事業によるものである。

第15款 県支出金 (決算総額に対する比率7.54%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成28年度	1,370,417,000	1,355,240,489	1,355,240,489	0	100.00
平成27年度	1,078,706,000	1,041,556,215	1,041,556,215	0	100.00
比較	291,711,000	313,684,274	313,684,274	0	

前年度より3億1,368万円余増加しているが、長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金が主なものである。

第16款 財産収入 (決算総額に対する比率0.24%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成28年度	38,463,000	42,661,689	42,661,689	0	100.00
平成27年度	29,599,000	40,137,977	40,137,977	0	100.00
比較	8,864,000	2,523,712	2,523,712	0	

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入2,389万円余、基金利子収入等703万円余、土地売却収入996万円余で、当年度は前年度に比べ252万円余増加した。

第17款 寄附金 (決算総額に対する比率0.33%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成28年度	59,650,000	59,601,000	59,601,000	0	100.00
平成27年度	14,944,000	19,210,935	19,210,935	0	100.00
比較	44,706,000	40,390,065	40,390,065	0	

寄附金の主なものは、信州小諸ふるさと応援寄附金5,213万円余、道路維持費寄附金525万円、学校管理費寄附金100万円等で前年度に比べ4,039万円余増加した。

第18款 繰入金 (決算総額に対する比率2.64%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成28年度	734,557,000	473,874,278	473,874,278	0	100.00
平成27年度	1,029,642,000	1,029,643,592	1,029,643,592	0	100.00
比較	△ 295,085,000	△ 555,769,314	△ 555,769,314	0	

繰入金の主なものは、減債基金繰入金1,309万円余、地域振興基金繰入金2億9,300万円、財政調整基金繰入金1億5,000万円であり、前年度に比べ5億5,576万円余減少した。

第20款 諸収入 (決算総額に対する比率4.21%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 (対調定) C/B*100
平成28年度	747,394,000	775,795,582	756,475,447	398,292	18,921,843	97.51
平成27年度	976,637,000	1,022,343,191	1,016,204,334	0	6,138,857	99.40
比較	△ 229,243,000	△ 246,547,609	△ 259,728,887	398,292	12,782,986	

諸収入の主なものは、中小企業融資資金預託金元金収入4億8,000万円、労働者生活資金融資預託金元金収入8,000万円等で、当年度は前年度に比べ2億5,972万円余減少した。

第21款 市債 (決算総額に対する比率8.77%)

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	調定額に対する収入率
平成28年度	2,901,128,000	1,575,428,000	1,575,428,000	0	100.00
平成27年度	4,024,699,000	3,463,499,000	3,463,499,000	0	100.00
比較	△ 1,123,571,000	△ 1,888,071,000	△ 1,888,071,000	0	

市債の主なものは、都市再生整備計画事業債4億9,550万円、臨時財政対策債5億1,952万円余、防災行政無線デジタル化債3億7,040万円等で、当年度は前年度に比べ18億8,807万円余の減となった。

2 歳出

歳出予算額は、当初予算額180億6,000万円に補正予算額9億7,200万円を増額し繰越事業費繰越額11億9,161万円余を加え202億2,361万円余となり、前年度に比較して19億2,506万円余減少した。

(単位:千円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	対予算額の割合	
				平成28年度	平成27年度
予算現額	20,223,614	22,148,679	△ 1,925,065	—	—
支出済額	16,986,374	20,616,889	△ 3,630,515	83.99	93.08
翌年度明許繰越額	3,036,448	1,191,614	1,844,834	15.01	5.38
事故繰越額	0	0	0	0.00	0.00
不用額	200,792	340,176	△ 139,384	0.99	1.54

款別支出状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対比
1議会費	186,772	1.1	203,394	1.0	△ 16,622	91.83
2総務費	2,049,286	12.1	4,148,932	20.1	△ 2,099,646	49.39
3民生費	5,822,230	34.3	5,131,609	24.9	690,621	113.46
4衛生費	1,485,954	8.7	3,507,042	17.0	△ 2,021,088	42.37
5労働費	82,069	0.5	103,055	0.5	△ 20,986	79.64
6農林水産業費	568,372	3.3	718,255	3.5	△ 149,883	79.13
7商工費	882,917	5.2	1,103,978	5.4	△ 221,061	79.98
8土木費	2,241,325	13.2	2,091,414	10.1	149,911	107.17
9消防費	417,667	2.5	413,690	2.0	3,977	100.96
10教育費	1,603,894	9.4	1,635,966	7.9	△ 32,072	98.04
11災害復旧費	45,872	0.3	0	0.0	45,872	増
12公債費	1,557,763	9.2	1,527,182	7.4	30,581	102.00
13諸支出金	42,253	0.2	32,372	0.2	9,881	130.52
合計	16,986,374	100.0	20,616,889	100.0	△ 3,630,515	82.39

特 別 会 計

1 決算の概要

特別会計は、小諸市等公平委員会特別会計ほか13会計である。

これら特別会計決算額の合計は、歳入101億2,663万円余、歳出96億6,655万円余で、予算に対する収入率は100.17%、歳出執行率は95.62%である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で6,085万円余、歳出で2億2,061万円余それぞれ減少した。

特別会計決算状況は、次のとおりである。

平成28年度特別会計決算状況

(単位：千円・%)

会計	予算現額	歳 入		歳 出		差引額
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	
小諸市等公平委員会	231	231	100.00	134	58.01	97
国民健康保険事業	5,458,287	5,454,728	99.93	5,319,134	97.45	135,594
後期高齢者医療	427,221	425,065	99.50	423,378	99.10	1,687
介護保険事業	3,719,517	3,721,433	100.05	3,491,308	93.86	230,125
奨学資金	55,963	54,690	97.73	54,690	97.73	0
住宅新築資金等貸付事業	57,000	72,057	126.42	10,426	18.29	61,631
農業集落排水事業	237,057	237,719	100.28	232,697	98.16	5,022
小諸公園事業	136,549	143,676	105.22	124,643	91.28	19,033
野生鳥獣商品化施設運営事業	9,210	8,595	93.32	8,061	87.52	534
高峰財産区	2,750	2,877	104.62	178	6.47	2,699
御牧ヶ原財産区	1,553	1,675	107.86	579	37.28	1,096
古牧財産区	2,160	2,229	103.19	263	12.18	1,966
小諸市滋野財産区	520	544	104.62	41	7.88	503
乗瀬地区市有地管理事業	1,190	1,112	93.45	1,027	86.30	85
合 計	10,109,208	10,126,631	100.17	9,666,559	95.62	460,072
前年度	10,155,105	10,187,484	100.32	9,887,175	97.36	300,309
増減額	△ 45,897	△ 60,853	—	△ 220,616	—	159,763

2 小諸市等公平委員会特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	231,000	231,610	134,447	97,163	97,163
平成27年度	258,000	258,824	195,214	63,610	63,610
前年度比較	△ 27,000	△ 27,214	△ 60,767	33,553	33,553

3 小諸市国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	5,458,287,000	5,454,727,995	5,319,133,706	135,594,289	135,594,289
平成27年度	5,621,974,000	5,629,281,836	5,554,895,883	74,385,953	74,385,953
前年度比較	△ 163,687,000	△ 174,553,841	△ 235,762,177	61,208,336	61,208,336

収入済額は54億5,472万円余、支出済額は53億1,913万円余で、前年度に比べそれぞれ減少した。

差引額1億3,559万円余は、翌年度に繰越した。

保険税収入は9億8,081万円余で、前年度に比べ140万円余増加し、収納率は84.82%で前年度に比べ0.29%向上した。

不納欠損額は1,306万円余である。欠損処分は、適正と認められる。

収入未済額は1億6,246万円余で、前年度より741万円余増加した。

歳出決算額は53億1,913万円余で、前年度に比べ2億3,576万円余、4.24%減少した。

国民健康保険の加入状況は、加入世帯（年間平均）7,033世帯、被保険者数（年間平均）11,787人である。

(単位：人・戸・円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度 対比
加入状況	平均被保険者数	11,787	12,243	△ 456	96.28
	平均加入世帯	7,033	7,163	△ 130	98.19
収入状況	国民健康保険税	980,814,511	979,404,713	1,409,798	100.14
	国庫支出金	1,219,123,729	1,352,062,876	△ 132,939,147	90.17
	療養給付費等交付金	161,957,717	233,755,000	△ 71,797,283	69.29
	前期高齢者交付金	1,225,484,761	1,039,053,529	186,431,232	117.94
	県支出金	245,734,788	271,752,689	△ 26,017,901	90.43
	共同事業交付金	1,190,162,146	1,225,791,233	△ 35,629,087	97.09
	繰入金	351,961,344	458,224,249	△ 106,262,905	76.81
	繰越金等その他収入	79,488,999	69,237,547	10,251,452	114.81
	計	5,454,727,995	5,629,281,836	△ 174,553,841	96.90
支出状況	総務費	20,223,679	19,028,399	1,195,280	106.28
	保険給付費	3,126,864,158	3,350,813,436	△ 223,949,278	93.32
	後期高齢者支援金等	652,436,129	672,534,307	△ 20,098,178	97.01
	前期高齢者納付金等	478,628	464,235	14,393	103.10
	老人保健拠出金	19,890	25,314	△ 5,424	78.57
	介護納付金	263,607,868	272,433,881	△ 8,826,013	96.76
	共同事業拠出金	1,169,643,852	1,158,189,849	11,454,003	100.99
	保健事業費	51,669,783	54,038,011	△ 2,368,228	95.62
	その他支出	34,189,719	27,368,451	6,821,268	124.92
計	5,319,133,706	5,554,895,883	△ 235,762,177	95.76	

4 小諸市後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	427,221,000	425,065,083	423,377,591	1,687,492	1,687,492
平成27年度	411,559,000	410,317,017	407,913,794	2,403,223	2,403,223
前年度比較	15,662,000	14,748,066	15,463,797	△ 715,731	△ 715,731

当会計は、75歳以上の高齢者の医療制度に係るものである。

収入済額は4億2,506万円余で、主なものは保険料3億790万円余、一般会計繰入金1億1,466万円余であり、支出済額は4億2,337万円余で、主なものは広域連合納付金4億1,980万円余である。

5 小諸市介護保険事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	3,719,517,000	3,721,433,087	3,491,308,262	230,124,825	230,124,825
平成27年度	3,663,374,000	3,657,804,467	3,527,996,226	129,808,241	129,808,241
前年度比較	56,143,000	63,628,620	△ 36,687,964	100,316,584	100,316,584

収入済額は37億2,143万円余、支出済額は34億9,130万円余で前年度に比べ減少した。

差引額2億3,012万円余は翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、第1号被保険者保険料7億7,280万円余、国庫支出金8億4,666万円余、支払基金交付金9億3,001万円余、県支出金5億2,247万円余、一般会計繰入金5億1,864万円余等である。

第1号被保険者保険料普通徴収保険料の不納欠損額は、661万円余である。不納欠損処分は適正と認められる。また、収入未済額は、2,445万円余である。

歳出の主なものは、介護サービスに係る保険給付費32億4,518万円余であり、高齢化率は上昇しているが、前年度より1億64万円余減少している。

高齢者及び認定の状況 (3月末現在)

(単位：人・%・件)

区 分	総人口	1号被保険者数	高齢化率	認定申請者数	認定者数
		(65歳以上人口)			
平成24年度	43,810	11,747	26.81	2,132	1,840
平成25年度	43,471	12,168	27.99	2,100	1,911
平成26年度	43,299	12,519	28.91	2,116	1,909
平成27年度	43,112	12,808	29.71	2,050	1,915
平成28年度	42,725	13,072	30.60	1,923	1,761

介護保険サービス等の利用状況及び保険給付額の状況は次表のとおりである。(単位：千円・%)

区分		平成28年度	前年比	平成27年度	平成26年度	25年度
介護サービス等諸費	件数	40,574	96.41	42,087	41,768	41,333
	給付額	2,915,236	97.63	2,985,938	3,001,706	2,887,695
介護予防サービス等諸費	件数	7,434	81.76	9,093	8,244	7,556
	給付額	122,811	84.97	144,538	154,626	135,397
審査支払手数料	件数	50,849	100.86	50,414	49,943	48,585
	給付額	2,790	95.42	2,924	2,997	2,915
高額介護サービス費	件数	6,514	109.35	5,957	6,304	6,010
	給付額	66,459	103.67	64,108	61,745	58,966
高額医療合算介護サービス等費	件数	282	91.86	307	373	245
	給付額	7,233	96.59	7,488	10,303	7,130
特定入所者介護サービス等費	件数	4,054	92.26	4,394	4,614	4,326
	給付額	130,652	92.77	140,833	129,021	114,210
合計	件数	109,707	97.73	112,252	111,246	108,055
	給付額	3,245,181	96.99	3,345,829	3,360,398	3,206,313

6 小諸市奨学資金特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	55,963,000	54,689,646	54,689,646	0	0
平成27年度	4,883,000	3,613,310	3,613,310	0	0
前年度比較	51,080,000	51,076,336	51,076,336	0	0

収入済額及び支出済額は、同額で5,468万円余である。うち5,000万円の寄付があり同額を積立てた。貸付件数は11名分468万円、奨学資金貸付金収入は11名分165万円であった。

7 小諸市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	57,000,000	72,056,946	10,425,868	61,631,078	61,631,078
平成27年度	46,000,000	64,892,706	5,966,164	58,926,542	58,926,542
前年度比較	11,000,000	7,164,240	4,459,704	2,704,536	2,704,536

収入済額は7,205万円余、支出済額は1,042万円余で、差引6,163万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、県支出金89万円余、諸収入では貸付金元利収入1,223万円余である。

貸付金元利収入の収納率は1.93%、前年度比0.41%減となり、収入未済額は6億2,045万円余で前年度より825万円余減少した。

歳出の主なものは、一般会計繰出金600万円、公債費419万円余である。

未収金は、貸付金元利償還金であり、回収・整理に努められたい。

8 小諸市農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	237,057,000	237,719,545	232,697,404	5,022,141	5,022,141
平成27年度	268,445,000	271,321,691	262,245,847	9,075,844	9,075,844
前年度比較	△ 31,388,000	△ 33,602,146	△ 29,548,443	△ 4,053,703	△ 4,053,703

収入済額は2億3,771万円余、支出済額は2億3,269万円余で、差引502万円余を翌年度に繰越した。

歳入の主なものは、下水道使用料6,642万円余、一般会計繰入金1億5,118万円余である。

歳出の主なものは、施設管理費7,424万円余、公債費1億3,216万円余である。

下水道管の布設延長は76km、水洗化戸数は2,116戸、整備面積は341.4haであり、普及率は17.3%、水洗化率は82.7%である。

9 小諸公園事業特別会計

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	136,549,000	143,676,500	124,643,375	19,033,125	19,033,125
平成27年度	130,195,000	142,479,906	123,480,110	18,999,796	18,999,796
前年度比較	6,354,000	1,196,594	1,163,265	33,329	33,329

収入済額は1億4,367万円余、支出済額は1億2,464万円余で、差引1,903万円余を翌年度に繰越した。
 歳入では、入園料等使用料が1億2,058万円余で、前年度に比べ250万円余減少した。
 歳出のうち、土地借上料は、当年度1,200万円、前年度と同額である。

10 小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	9,210,000	8,595,024	8,061,049	533,975	533,975

平成28年度から事業開始

11 高峰財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	2,750,000	2,876,991	177,916	2,699,075	2,699,075
平成27年度	2,900,000	2,952,618	124,588	2,828,030	2,828,030
前年度比較	△ 150,000	△ 75,627	53,328	△ 128,955	△ 128,955

12 御牧ヶ原財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	1,553,000	1,674,710	579,205	1,095,505	1,095,505
平成27年度	2,500,000	1,552,487	421,512	1,130,975	1,130,975
前年度比較	△ 947,000	122,223	157,693	△ 35,470	△ 35,470

13 古牧財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	2,160,000	2,228,556	262,774	1,965,782	1,965,782
平成27年度	2,500,000	2,393,098	261,156	2,131,942	2,131,942
前年度比較	△ 340,000	△ 164,542	1,618	△ 166,160	△ 166,160

14 小諸市滋野財産区特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	520,000	543,882	40,704	503,178	503,178
平成27年度	410,000	518,940	36,678	482,262	482,262
前年度比較	110,000	24,942	4,026	20,916	20,916

15 乗瀬地区市有地管理事業特別会計

(単位:円)

区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
平成28年度	1,190,000	1,112,219	1,026,780	85,439	85,439
平成27年度	107,000	95,809	23,840	71,969	71,969
前年度比較	1,083,000	1,016,410	1,002,940	13,470	13,470

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
その内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質 収支額 (C-D)	実質収支 額のうち 地方自治 法第233条 の2の規定 による基 金繰入金
一般会計	17,972,117	16,986,374	985,743	469,837	515,906	260,000
特別会計	10,126,631	9,666,559	460,072	0	460,072	70,000
小諸市等公平委員 会	231	134	97	0	97	0
国民健康保険事業	5,454,728	5,319,134	135,594	0	135,594	70,000
後期高齢者医療	425,065	423,378	1,687	0	1,687	0
介護保険事業	3,721,433	3,491,308	230,125	0	230,125	0
奨学資金	54,690	54,690	0	0	0	0
住宅新築資金等貸 付事業	72,057	10,426	61,631	0	61,631	0
農業集落排水事業	237,719	232,697	5,022	0	5,022	0
小諸公園事業	143,676	124,643	19,033	0	19,033	0
野生鳥獣商品化施 設運営事業	8,595	8,061	534	0	534	0
高峰財産区	2,877	178	2,699	0	2,699	0
御牧ヶ原財産区	1,675	579	1,096	0	1,096	0
古牧財産区	2,229	263	1,966	0	1,966	0
小諸市滋野財産区	544	41	503	0	503	0
乗瀬地区市有地管 理事業	1,112	1,027	85	0	85	0
合 計	28,098,748	26,652,933	1,445,815	469,837	975,978	330,000

財産に関する調書

財産に関する調書の概要は次のとおりであり、調書は適法に作成され正確であると認められた。

財産の区分		前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
1 公有財産				
(1) 土地 (地積)	m ²	2,017,382.85	2,877.60	2,020,260.45
行政財産		1,748,915.55	3,760.38	1,752,675.93
普通財産		268,467.30	△ 882.78	267,584.52
(2) 建物 (延面積)	m ²	206,830.71	△ 3,345.47	203,485.24
行政財産		203,028.75	△ 3,454.59	199,574.16
普通財産		3,801.96	109.12	3,911.08
(3) 山林				
面積	m ²	614,952.38	0.00	614,952.38
立木の推定蓄積量	m ³	11,096.00	73.00	11,169.00
(4) 出資による権利	千円	182,315	3,600	185,915
2 重要物品				
(1) 自動車	台	148	△ 1	147
(2) 50万円以上の物品・美術工芸品等	点	1,883	5,954	7,837
3 債権	千円			
(1) 地域医療従事医師奨学金貸付金		38,000	16,800	54,800
(2) 医師就業資金貸付金		0	0	0
4 基金	千円			
特定目的基金				
(1) 小諸市財政調整基金		2,502,044	110,700	2,612,744
(2) 小諸市職員退職手当基金		244,161	475	244,636
(3) 小諸市立美術館建設基金		12,358	3	12,361
(4) 小諸市減債基金		1,435,908	△ 10,906	1,425,002
(5) 学校建設準備基金		221,515	162	221,677
(6) 小諸市地域振興基金		2,721,334	△ 292,603	2,428,731
(7) 小諸市地域福祉基金		497,855	169	498,024
(8) 市立小諸高濱虚子記念館基金		2,624	1	2,625
(9) 小諸市立藤村記念館基金		2,769	△ 1,998	771
(10) 小諸市立小山敬三美術館基金		31,265	△ 8,264	23,001
(11) 小諸市立小・中課外活整動備品整備基金		3,444	△ 1,508	1,936
(12) 小諸市国民健康保険支払準備基金		0	0	0
(13) 小諸市介護保険支払準備基金		200,301	26	200,327
(14) 小諸市農業集落排水事業施設基金		94,490	8,915	103,405
(15) 小諸公園施設整備基金		51	0	51
(16) 小諸公園減債基金		24	0	24
定額運用基金				
(1) 小諸市土地開発基金		598,332	0	598,332
(2) 義務教育入学資金貸付基金		400	0	400
(3) 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金		11,158	0	11,158
(4) 小諸市大津秀子奨学基金		88,790	△ 2,798	85,992
(5) あさま奨学基金		0	50,000	50,000

定額基金の運用状況

1 小諸市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために必要とする土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置している。当年度中は変動がなく、年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
現 金	266,899	0	266,899
土地分	331,433	0	331,433
合計	598,332	0	598,332

2 義務教育入学資金貸付基金

市内小、中学校に入学する児童、生徒を持つ世帯のうち、特に入学に必要な物品購入の支払に困窮する者に貸付を行なうもので、当年度中の対象者はなかった。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		貸 付	回 収	
貸付件数(件)	0	0	0	0
貸付額(千円)	0	0	0	0
現金(千円)	400	0	0	400

3 小諸市若妻肉用牛飼育事業基金

当基金は、若妻による肉用牛飼育を促進することにより、肉用牛資源の確保、繁殖経営の規模拡大に資する目的で設置したもので、当年度中の増減と年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中取扱高		本年度末現在高
		増	減	
肉用雌牛(頭)	1	0	1	0
肉用雌牛(千円)	746	0	746	0
現金(千円)	10,412	746	0	11,158
合計(千円)	11,158	746	746	11,158

4 小諸市大津秀子奨学基金

当基金は、大津秀子氏からの寄附金1億円を原資に、奨学金貸与事業を行うものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券	49,975	0	49,975
現 金	38,815	△ 2,798	36,017
合計	88,790	△ 2,798	85,992

5 あさま奨学基金

当基金は、当年度において寄附金5千万円を原資に、新設されたものである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	本年度末現在高
有価証券	0	0	0
現 金	0	50,000	50,000
合計	0	50,000	50,000

む す び

当年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入決算額280億9,874万円余で前年度に比べ、11.39%減少し、歳出決算額は266億5,293万円余で前年度に比べ12.62%減少した。

当年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入179億7,211万円余、歳出169億8,637万円余で前年度に比べ、歳入は16.50%、歳出は17.61%減少した。単に歳入歳出額を差引いた形式収支は9億8,574万円余の黒字となり、翌年度繰越財源を差引いた実質収支も5億1,590万円余の黒字であり、健全財政の堅持に努められている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率は、前年度に比べ0.13%向上しており、収納対策の効果が認められる。

普通会計における財務比率は、財政力指数は、前年度の0.537から当年度0.559と0.022上昇した。経常収支比率は、当年度84.9%で前年度82.6%に比べ2.3%下降し、経常一般財源等比率は、前年度の98.9%から当年度94.5%と4.4%減少した。実質公債費比率は当年度は9.2%で、前年度比0.8%減少した。

一般会計の歳入の構造は、自主財源の割合が42.92%、依存財源の割合が57.08%で、自主財源の割合は前年度より2.83%上昇した。

歳出では義務的経費が前年度に比べ1億8,078万円余増加し、投資的経費は33億6,662万円余減少した。その他の行政経費にあつては、維持補修費が1億5,245万円余増加し、補助費が3億8,080万円余、投資・出資・貸出金が2億8,683万円余減少した。歳出総額は前年度に比べ36億3,051万円余減少した。

大型事業の進捗、終了により、基金の年度末残高は80億8,139万円余となり、前年度に比べ2億376万円余減少した。

当年度中の主な取り崩しは、地域振興基金2億9,300万円、財政調整基金1億5,000万円、減債基金1,309万円余、主な積立は、財政調整基金2億6,000万円の積立である。また運用を目的とする基金については、設置目的に沿い適切に運用されている。

特別会計中、国民健康保険事業特別会計では、歳入決算額54億5,472万円余、歳出決算額53億1,913万円余であり、決算額は減少したが、実質収支額は前年度より6,120万円余の増加であった。保険税収入は140万円余増加し、支払準備基金へ7,000万円の決算積立てを行った。

介護保険事業特別会計では、歳入決算額37億2,143万円余、歳出決算額34億9,130万円余で歳出額は前年度より3,668万円余の減少であった。しかし、高齢化は進んでおり、今後の給付費の上昇が懸念される。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、公債費残高が減少しており、6,163万円余の繰越金が出ているが、貸付金の償還未済額は6億2,045万円余であり、回収に当たって、法的手段等も講じられているが更に努力されたい。

小諸公園事業特別会計においては、一般会計繰入金がなく経営努力が伺える。

国では、我が国の経済について、「一億総活躍社会の実現に向けた経済対策などの政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心として景気回復が見込まれる。」との見通しを示しており、全国的な円安基調等を背景として、輸出型大企業を中心に業績改善が見られていますが、中小企業の多い地方では経済政策の波及効果は限定的であり、依然として厳しい状況が続いています。

そのようななか、市政運営に当たっては、支出面では、市民要望を取り入れ、事務事業の優先度や費用対効果を十分に精査し、年間計画に基づいた予算執行を、収入面では、公平かつ公正な観点に立った税の賦課と徴収、受益者負担の原則による使用料等の適確な収納など、効率的・効果的な収入確保対策を望むものである。また、債権管理条例及び施行規則に基づき、適正な債権管理をされたい。

今後も、経済情勢の変動を注視し、将来を見通した健全で効率的な財政運営の堅持に努められ、市民の安全・安心、健康、福祉に配慮した住みやすい環境の施策が展開されていくことを期待する。